

付 録

- 1 信金中央金庫が全国の信用金庫とともに取り組むSDGs
- 2 独立行政法人国際協力機構（JICA）が企業・地域金融機関と取り組む「中小企業・SDGsビジネス支援事業」



信金中央金庫が 全国の信用金庫とともに取り組むSDG s

信金中央金庫 サステナビリティ推進部

Copyright © 2024 Shinkin Central Bank. All Rights Reserved.



信金中央金庫のサステナブル経営

- 信金中央金庫は、地域・人々・環境に関わる活動を通じ、信用金庫とともに、信用金庫業界の価値向上と社会課題の解決の両立、すなわちサステナブル経営の実現を目指している。



地域の持続的繁栄

信用金庫と中小企業の持続可能性を高めるとともに、
地域活性化支援への取組みを推進



あらゆる人々の幸福

「誰一人取り残さない」多様性と包摂性のある社会の実現に貢献



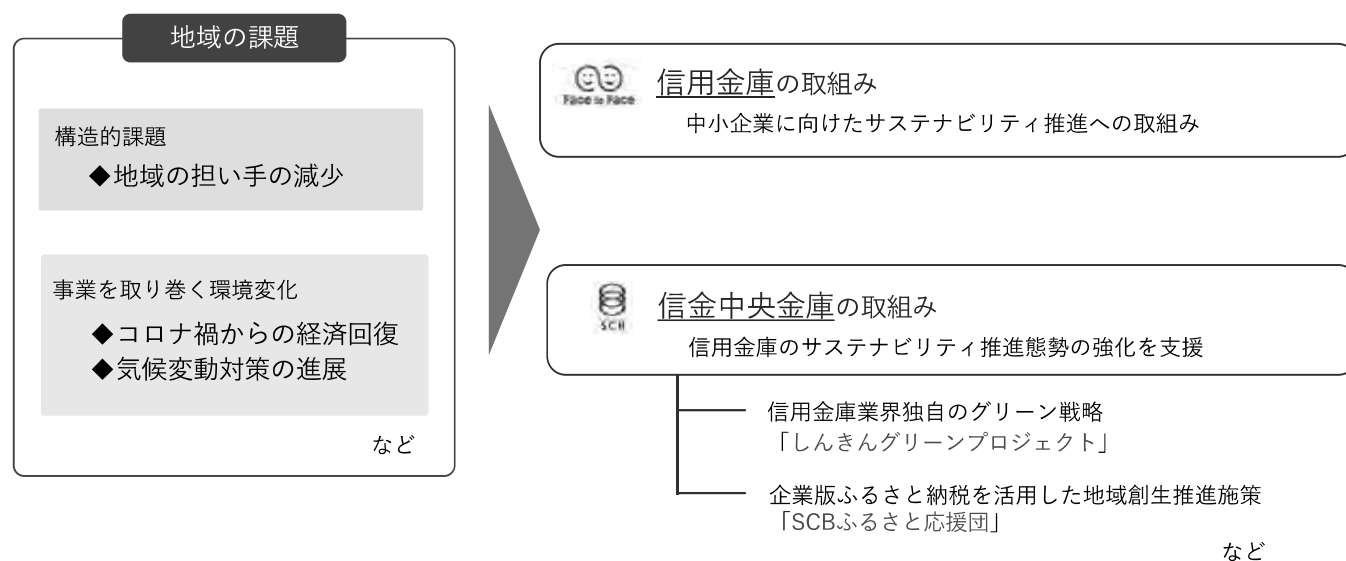
地球環境の保全

事業活動における環境への負荷の低減と、
環境問題に配慮した投融資の推進により、地球環境の保全に貢献



信用金庫と信金中央金庫によるサステナビリティ推進

- 地域の中小企業は、人材不足やコロナ禍からの経済回復に加え、気候変動対策などの社会課題に直面している。
- これらの課題に対して、信用金庫は中小企業に向けたサステナビリティ推進に取り組んでおり、信金中央金庫は信用金庫のサステナビリティ推進態勢の強化を支援している。

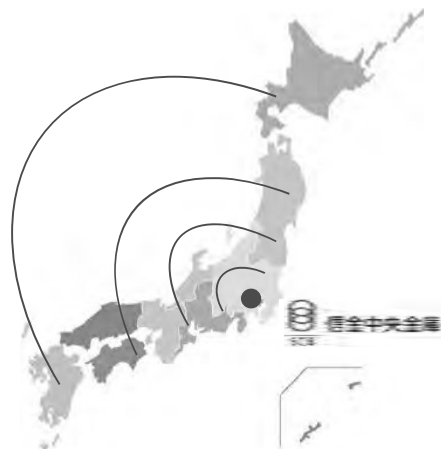




信用金庫のSDGs推進を加速させるための取組み

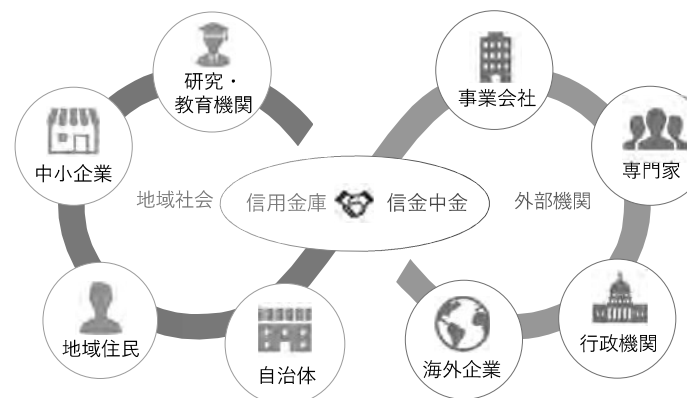
- 信金中央金庫は、信用金庫業界のネットワークを活用し、各地の優良事例を取り上げ、多様なエリアに展開
- 信用金庫の取組みに信金中央金庫が提供するソリューションを融合させ、全国各地で信用金庫によるサステナビリティ推進を実現

優良事例を全国に展開、信用金庫同士のマッチングを促進



信用金庫へのソリューション提供

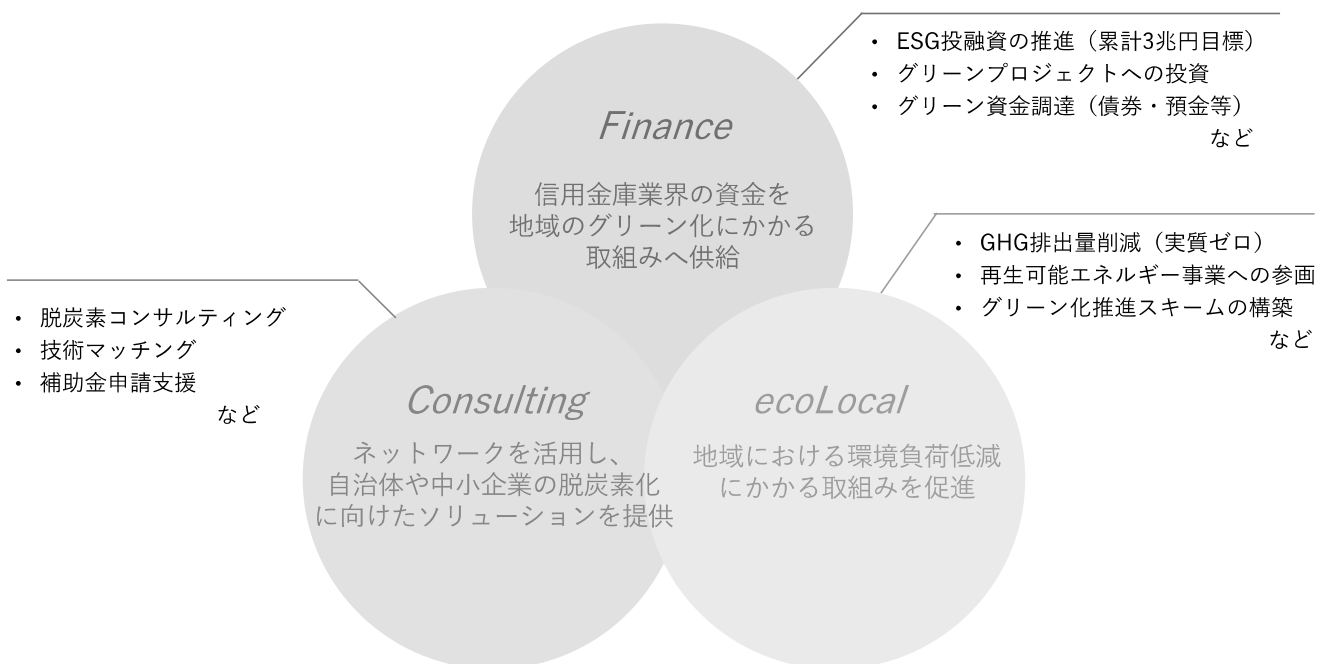
- ・ 外部専門家と連携したソリューションの提供
- ・ 信用金庫による地域一体となったスキームの組成
- ・ 自治体等の地域のキーマンとの連携





しんきんグリーンプロジェクトについて

- 信用金庫業界独自のグリーン戦略「しんきんグリーンプロジェクト」を立ち上げた。
- Finance、Consulting、ecoLocal※の三本柱で環境問題に取り組み、2030年までに信用金庫が地域社会におけるカーボンニュートラル実現のキープレーヤーとなることを目指す。



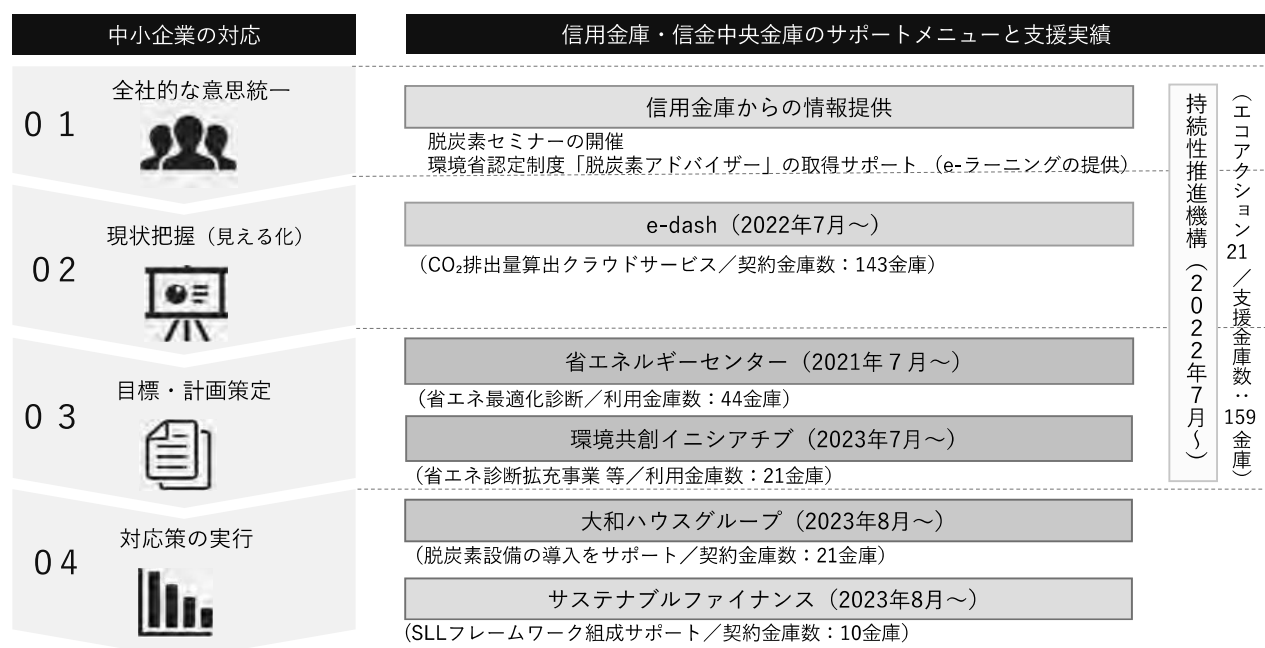
※ecoLocal（エコロカル）：「環境に優しい（ecology）」と「地域（local）」を組み合わせた造語



中小企業の脱炭素化推進を支援

コンサルティング

➤ 中小企業の脱炭素化のために、信用金庫が提供可能なサポートメニューを整備している。



（エコアクション21／支援金庫数…159金庫）
持続性推進機構（2022年7月～）

※支援実績は2024年3月時点

環境省と連携したエコシステムの形成

エコロカル



- 中小企業の脱炭素化のために、信用金庫が提供可能なサポートメニューを整備している。

<イメージ図>



※地域において、企業・金融機関・自治体・政府機関等の各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創する関係

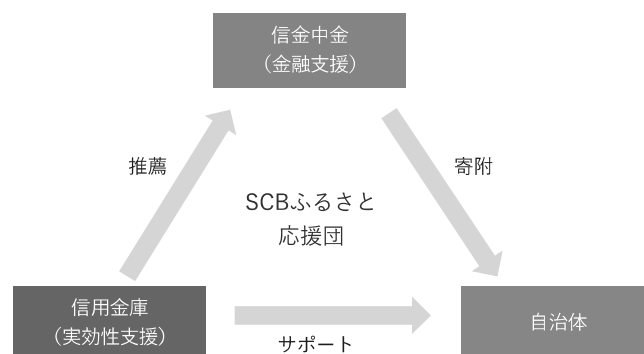
信用金庫のリーダーシップ発揮



- 企業版ふるさと納税の仕組み等を活用した地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」を起点とし、自治体とのリレーション構築を促進した。寄附は累計246事業、232自治体に実施され、寄附額は24.3億円となった。
- 支援対象事業は、地域の脱炭素化やDX化を図るもの、子どもの学ぶ力の向上を図るものなど、多岐に亘る。

「SCBふるさと応援団」

- ・ 企業版ふるさと納税の仕組み等を活用
- ・ 信用金庫から推薦を受けた自治体のSDGsに資する事業に対して寄附
- ・ 寄付は累計246事業、232自治体、寄付額は24.3億円



SCBふるさと応援団の特徴的な取組み



久留米市×筑後信用金庫
地域企業のDXによる新しい価値の創出と学生を活用した
全国的な認知度向上事業

- ・ 市内の学生と協力し、地元企業へのDXの定着を目指す事業
- ・ 筑後信用金庫は、地域企業のDXをすすめる支援のほか、その認知度向上に学生とともに取り組むなど、産学金が連携して地域全体のDXの底上げを図る。(2020年度寄附対象事業)



項目	累計実績
DX講座等の参加事業者数	209社
データ・デジタル技術を活用した事業所の数	169か所
オンライン商談を行った事業所の数	44か所

(参考) 信用金庫と信金中央金庫の概要



信用金庫および信金中央金庫について

- 信用金庫は、相互扶助を目的とした協同組織の金融機関であり、会員をはじめとする利用者の皆様や地域のニーズに応えることを経営の基本理念とし、「中小企業の健全な発展」「豊かな国民生活の実現」「地域社会繁栄への奉仕」の3つのビジョンを掲げている。
- 信金中央金庫は、全国の信用金庫を会員とする信用金庫の中央金融機関であり、信用金庫や事業会社等に対し様々な金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における投融資により運用している。

信用金庫とは



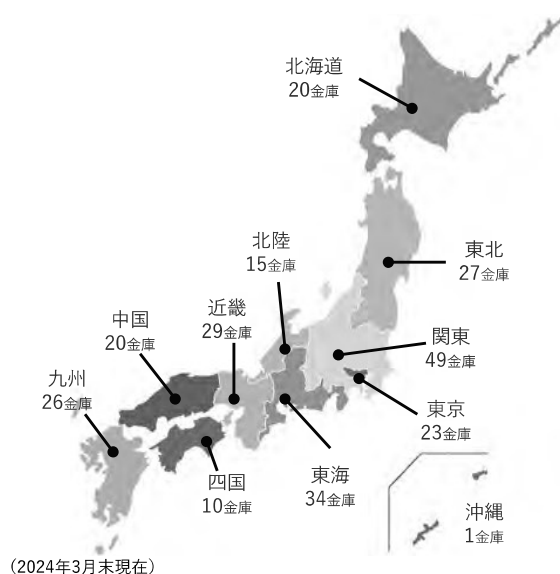
信金中央金庫とは





信用金庫のデータ

- 全国の信用金庫は、2024年3月末時点で47都道府県に254金庫あり、預金量合計は約161兆円、貸出金は約80兆円、店舗数は7,077店舗、常勤役職員数は約9.7万人にのぼる。
- 全国に広がる信用金庫は、信金中央金庫をハブとして強固なネットワークを形成しており、有機的に連携しながら、個々の地域において、個人や中小企業そして地域経済社会の発展のため活動している。



金庫数

254金庫



会員数

878万人



預金量

161兆円



貸出金

80兆円



店舗数

7,077店舗



役職員数

9.7万人





信金中央金庫のデータ

- 信金中央金庫の総資産は1950年の創立以来、順調に増加し、2024年3月末には47兆円を超える国内有数の金融機関となった。
- 国内に14、海外に6つの拠点を有し、その他、アジアを中心に地場大手行と業務提携を行い、一部先には職員を派遣している。
- 特に海外拠点は、信用金庫の取引先中小企業が海外への販路拡大や進出を検討するにあたり、情報収集や具体的な支援を行う重要な役割を果たしている。

<信金中央金庫グループの海外拠点と業務提携銀行のネットワーク>



SCB

信金中央金庫

創立 1950年6月1日

総資産 47兆円

役職員数 1,263名

拠点数 国内14拠点 海外6拠点

(2024年3月末現在)



赤字：信金中央金庫グループの拠点。黒字：業務提携先

Copyright © 2024 Shinkin Central Bank. All Rights Reserved.



信金中央金庫のサステナブル経営態勢

- サステナビリティ推進部を設置し、信金中央金庫グループのサステナブル経営態勢の強化、信用金庫のサステナビリティ推進態勢の強化を促進
- グループ一体経営のため、グループサステナビリティ推進協議会を運営しており、今後は、グループのマテリアリティの策定、サステナビリティ課題を踏まえたグループ全体目標を設定予定

態勢強化の具体的な取組み

① 環境への取組み



- ✓ 気候変動対応の強化
- ✓ ESG投融资
- ✓ TCFD開示の高度化
- ✓ 生物多様性保全、TNFDへの対応

② 社会への取組み



- ✓ 人権尊重対応の開示
- ✓ 人権デュー・デリジェンスの高度化

③ サステナビリティにかかるガバナンス強化



- ✓ グループ全体目標設定、マテリアリティ策定
- ✓ サステナビリティ推進にかかる経営陣の協議

信金中金によるイニシアティブの支持

以下のとおり、各種イニシアティブを支持。また、2023年4月にはインパクト志向金融宣言にも署名

	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD)」は、G20の財務大臣および中央銀行総裁の要請を受け、金融安定理事会により2015年12月に設置されたものです。信金中金は、2019年7月にTCFDの提言に賛同しました。
	TCFDコンソーシアム 2019年5月に設立された「TCFDコンソーシアム」は、TCFD提言に賛同する企業や金融機関等が一体となって気候変動にかかる取組みについて議論する共同事業体です。信金中金は、2019年7月からTCFDコンソーシアムに参加しています。
	気候変動イニシアティブ(JCI) 2018年7月に設立された「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative: JCI)」は、気候変動対策に取り組む企業や自治体などによって構成されるネットワークです。信金中金は、2019年3月から気候変動イニシアティブに参加しています。
	赤道原則(エクエーター原則) 「赤道原則(エクエーター原則)」は、大規模な開発プロジェクトへの融資に際し、プロジェクトの環境・社会への適切な配慮がなされているかを確保するための、民間金融機関による自主的なガイドラインです。信金中金は、2021年4月に赤道原則を採択しました。
	国連責任投資原則(PRI) 国連責任投資原則(Principles for Responsible Investment: PRI)は、2006年に国連から提唱された行動原則です。ESG課題を投資の意思決定プロセスに組み込むことなどが示されており、グループ会社のしんきんアセットマネジメント投信では、資産運用会社としてPRIの基本的な考え方に賛同し、2021年11月に署名会社となりました。